

少子化対策について

佐藤 光俊議員

Q 少子化対策の具体的な施策について以下の4点についてお伺いします。

①具体的な目標を掲げて努力すべきであり、1年毎の出生率の目標を示してほしい。②少子化の問題としては、経済的な要因もあると思われる。ぜひ妊婦検診の無料化を考えるとほしい。③出産育児一時金が給付されるまで、出産費用を一時立替えて支援をしてほしい。④少子対策について具体的に対処する部署がないので少子対策課を設け、きめ細

かな対応をしてほしい。

A ①かけ離れた数値の設定は、不可能と考えられますので市としては目標数値の設定は考えておりません。②妊娠中の検診には3回まで、無料券を発行しています。③国民健康保険事業では被保険者に対して、妊娠4か月経過の確認ができれば、支給額の8割の貸し付けを行っています。④先進地において設けている少子対策課については、今後、参考にして参ります。

市のスポーツ振興策について

佐藤 実議員

Q 国のスポーツ振興計画では、総合型地域スポーツクラブの育成が必要と提唱しています。地域主体で運営することにより、新たな地域コミュニティが形成され、地域の親睦、活性化にも役立ちます。また、娯楽として、あるいは健康づくりのスポーツなど、多くの方に、ス

ポーツに接する窓口を開くものと大いに期待されています。今後市は、スポーツ振興策にどのような取り組みをお伺いします。

A 地域スポーツの振興や幅広い年代、レベルに合った運動機会の提供を考えたとき、身近な場所、地域住民の人たちと世代を超え

たスポーツ・レクリエーションの活動は、心と身体健康づくり、地域交流の観点から極めて大切なことであると捕らえております。そのため、スポーツに関連する関係者や

安心して子育てができ 元気な子どもが 増えるまちづくり

団体の皆さんと十分に協議を進めながら、総合型地域スポーツクラブの創設に向けて検討を加え、十分な理解が得られるよう努力をして参ります。

大條 一郎議員

Q 仁志田市長は、市長選において発表したローカル・マニフェスト、「安心して子育てができ、歳がとれるまち、伊達市」の第1の柱である、「安心して子育てができ、元気な子供が増えるまちづくり」の中のマニフェスト2、「伊達市内の保育待機児童をゼロにします。3、延長保育、一時預かりなど多様な保育体制の拡充を図ります。4、3歳からの幼稚園・保育所への全入を実現します」とあるが、これらを実現していくためには、新たに保育所の建設などの取り組みが必要と考えられるが市長の所見を伺います。

A 新たな保育所建設は、必要であると考えていますが、効率的な運営の観点から考えると有効に使用しなければなりません。3年保育は、既に幼稚園等においても実施してきたところであり、認定子ども園についても今年10月から実施できますので施設の効率的な運用、使用が図れると考えます。また、新たな保育施設が必要であります。民間により、デイサービス施設と併設で、より効果を得られたとの報告もありますので、必ずしも公設にこだわらず考えて行きます。

子育て支援について

富田 弘司議員

Q 現在、小児科の医師が大変不足しており、子供が夜間に急に熱を出したとか、腹痛を起こしたとか、かかりつけの医師にお願いすると、夜間は不在。そのような経験が多くのお母さんはいませんか。子供が急な病気になったときに、きちんとした医療を受けられるかどうか、こうした不安も、子供をつくるのをためらう要因の一つと考えるわけであり、伊達市立梁川病院にも早急に小児科の外来を増設すべきだと思いますが所見をお伺いします。

A 現在、医師不足が深刻となっておりますが、とりわけ、小児科医は全国的に不足となっており、本県でも例外ではなく、全国各地で小児医療体制の見直しが進め

られており、国でも小児科の医療資源の集約化、重点化を図りながら、医療連携体制の強化を現在進めようとしております。

したがいまして、このよう

分散型合併について

秋山 實議員

Q 合併によって行政過疎、情報過疎となる地域、または人をつくってはならず、地域情報ネットの整備、地域巡回バスの運行などは、市政移行後早急に検討すべき事項と思われます。また7万人都市をどのようにイメージしていくのでしょうか。一定の都市機能、いわゆる公共交通、行政、金融、医療、飲食、商業等、これらを持ち、街区を有しない都市を想定しているのでしょうか。またできるのか。メリット、デメリットについて伺います。

A 一般的に、分散型合併のメリットは、従来の役場、今の総合支所ではほとんどの用が足せる身近な行政執行と、地域自治の重視ができることと言われており、デメリットについては、職員や

な状況で小児専門医を確保し、小児科専門の外來を開設することは非常に困難と考えますので、ご理解を賜りたいと思います。

財源の配分効率が悪くなることと言われております。

従来のサービス水準を落とさずに財政の効率化を図ろうと努力をしているところであり、限られた財源を最大限有効に使い、最も効果的に地域のニーズにこたえるべく、すべての面がメリットとしていけるように努力をして参ります。

防災に対する取り組みについて

千葉 利市議員

Q 防災に対する取り組みに関して、次の3点について伺います。①災害時

に役に立つ防災マップが、作成されているのかどうか。②少子高齢化が進む中で、ひとり暮らし世帯も増加の傾向にあり、自主防災組織の設置がぜひ必要かと思われるが、どうか。③警戒警報が発令されたとき、あるいは災害が起きたときに、いち早く住民へ情報を知らせ、被害を最小限に抑えるための緊急情報の周知方法は。

A 新市地域防災計画策定に際し、防災マップの作成については、平成18年度の事業の中で対処します。現在、町内会、自治会など、

乳幼児健康診査について

中村 正明議員

Q 新市建設計画の中に、合併で区域が広域化するにより、新たな住民の負担が生じたり、行政サービスが低下したりすることがないように、住民の視点に立つまちづくりを進める。また、各町が進めてきたまちづくりの成果を引き継ぎ、発展させるとともに、住民の身近な課題は地域で解決することができるよう、地域を大切にす

A は、合併で区域が広域化するにより、新たな住民の負担が生じたり、行政サービスが低下したりすることがないように、住民の視点に立つまちづくりを進める。また、各町が進めてきたまちづくりの成果を引き継ぎ、発展させるとともに、住民の身近な課題は地域で解決することができるよう、地域を大切にす

29団体が自主的に組織化を図り、防災に関する諸活動を行っています。市としても、それぞれの地域における自主防災組織の設立につきまして、今後積極的に各種会議、あるいは会合の際にも普及啓蒙を図るとともに、自主防災組織に対する支援策等について、具体的に検討していきます。

住民への災害に関する情報の周知については当面、旧町ごとの伝達体制を基本にし、関係諸機関、団体等と連携を密にして、正確な情報伝達を図って参ります。

職員の資質の向上について

半澤 隆議員

Q 職員の資質の向上には、企業内教育、つまり職場内教育と企業外教育がありますが、一般企業と比較して、職場内教育や自己啓発活動が足りないのではないかと思います。今後の職員の資質向上のための職場内教育計画はあるのかどうか。そして、

その教育計画の内容はどのようなものなのか。また、TQC活動やISO等の今後の取り組みについて、今後どのように考えているのか合わせて伺います。

Q よりよいサービス向上のため、事務事業の効率化を図るため、伊達市サービスアップ計画の作成を現在検討中であります。この計画では、市民と市役所の接点と

学童保育について

Q 市長は、選挙のマニフェストで、児童の子育てを支援する学童保育体制の拡充を図りますと、公約をされています。幼稚園の預かり保育と一緒の体制で行っているところもありますが、全市的にどのように広げていくのか、未来の宝である子供たちが、その地域の学校へ通えるように、学童保育を実施していただきたいと考えます。

ポランティアもよいのでありますが、長く続けるには、市として行つべきと考えますので、所見を伺います。

なる接遇に重点を置き、市民に対してわかりやすく、丁寧に接することを実践するというものです。限られた予算、職員の中で、住民サービスの向上を図るため、TQCを導入し、職員による事務事業改善、効率化の推進は有効であり、行政サービスに対する市民満足度向上のために、ISO取得も有効と考えますので前向きに検討いたします。

菅野 富夫議員

A 児童館の整備は進んでいます。児童館以外の対応、現在でも、学校の空き教室等に対応してきたところもありますが、今後は他の施設、幼稚園とか保育園などへの併設など、いろいろな形での開設を検討して、学童保育の拡大を図っていくべきと思っております。運営についても、公営にこだわらずに、民間ポランティアの方や父兄で運営していたたけるのであれば、それの一つの方法として検討すべきと考えています。

18年度予算の再編成について

Q 市の本格的な予算と
して、6月議会で大幅な補正予算も考えられます。

合併協定において「調整」とされ、現段階で未調整の分野、また、18年度予算編成の関係で既に調整をされた分野の見直しを図るものなどもあると思います。どのように考えているのか伺います。さらに、合併協定段階においては、想定し得なかった緊急課題もあると思いますが、それらはどのように対処していくのか伺います。

A 市長就任から3月定例議会まで短期間であったことから、通年予算として

保原町歴史文化資料館の今後の運営方針について

Q 保原町歴史文化資料館と旧亀岡家住宅は当市にとつて数少ない文化施設であります。また、資料館の企画展と旧亀岡家住宅等を市の観光ルートの目玉として、来館者を増加させることが重

要であり、そのためには企画展の内容の充実、一般市民に対してのアピール、そして担当職員の充実、増員が必要と考えられます。また伊達市には、たくさん歴史遺産や民俗資料が保存されてあると思

森 利夫議員

編成しましたが、骨格予算的な性格となっております。現在、各部において新市建設計画の実施計画の策定作業中であり、この実施計画によつて、旧5町の振興計画を参考に、新市の一体性の確保、まちづくりの方向性から見た事業の必要性、緊急性等の総合的な観点から調整が必要と考えます。

緊急課題については、特にアスベスト対策は、旧5町でそれぞれ対応してきましたが、未調査の公共施設があり、調査時期の違いから、後日判明した施設もありますので、今後予算措置も含めて、適切に対応して参ります。

安田 豊一議員

われますが、どのように保存されているのか、一般市民への公開はどうしていくのか、伺います。

A 歴史文化資料館は、観光スポットとの位置づけもありますが、基本的に、歴史文化の発信基地として位置づけたいと考えています。貴重な古文書や民俗資料は、現在、旧町単位での保管管理となつていますが、現状のままでは引き続き保管していく考えです。膨大な資料を完全に保存していくことは現実的には不可能ですので、重要度に応じた選択、保存を考えています。そのための専門職員の配置が必要であると考えています。今後は、文化財を順次展示、紹介していく計画であります。

少子化対策について

二瓶 勇雄議員

Q 市長は、マニフェストのトップに、安心して子育てができ、元気な子供がふえるまちづくりとして12